

# 新型コロナウイルス感染症「第7波」から、市民のいのちを守るための緊急要請

2022年7月25日

日本共産党神戸市会議員団

団 長 森本 真

新型コロナウイルス「第7波」の感染拡大は、これまで経験のない急激な感染拡大となっています。

発熱外来に電話をしてもつながらず、市販されている抗原検査は欠品状態で、無料PCR検査センターにも長蛇の列ができています。

発熱など症状があっても受診できず、健康観察も行われない事態が多発しています。このままでは、医療や保健所が崩壊しかねず、市民のいのちを守る対策が急務になっています。

これまでの経験を生かしつつ、医療・検査・保健所等の体制強化に真剣にとりくむべきです。「第7波」から市民のいのちを守るために、危機感をもって、下記の対策を行うよう強く要請します。

## 記

### 1、発熱外来の体制、高齢者施設等での頻回検査、無料PCR検査を抜本的に強めること

- ① 二次感染防止と早期治療のために、発熱外来の崩壊をなんとしても止めなければなりません。発熱外来の箇所数を増やし、休日・祝日等の臨時検査センター設置と医師・看護師の派遣など体制の強化など、必要なあらゆる手だてを講ずること。
- ② 高齢者等への感染を防御するために、医療機関、高齢者施設、障害者施設をはじめ、訪問介護・介護従事者にも、頻回PCR・抗原検査をおこなうこと。全額国庫負担とするよう国に強く求めること。
- ③ 保育所や学童保育施設の感染対策強化のため支援を強化するとともに、児童・職員の頻回PCR・抗原検査をおこなうこと。
- ④ 無料PCR検査体制を抜本的に強化し、必要とする人がすぐに検査を受けられるようにして、検査・保護によって新規感染者数をできる限り抑制すること。抗原検査キットを事業所、学校、保育所、学童保育などを通じて配布し、積極的な活用を呼びかけること。
- ⑤ 濃厚接触者となった医療従事者・介護職員・福祉職員が業務を続けるために行う検査は、全額国負担となるように国に求めること。

### 2、医療全体の体制強化、臨時的医療施設・療養施設が機能するよう対策を講ずること

- ① 発熱外来、入院治療、在宅治療、健康観察、回復者の療養、後方支援医療、救急医療など、地域医療機関の全体の強化と連携が緊急に求められる。新型コロナ対応に限定せず、医療機関への財政支援を強化すること。
- ② コロナ専用病床の使用率が急激に増加し、宿泊療養施設もひっ迫している。専用病床の拡大、臨時的医療施設、宿泊療養施設の確保とともに、それが機能するように医師・看護師の確保・派遣を早急に強化すること。

- ③ 保護者が入院又は自宅待機となった世帯で、子どもの発熱の際には、訪問診療・検査や子育て用品支給など、子育て世帯の実態に応じた支援をおこなうこと。

### 3、保健所の抜本的な機能強化を支援すること

- ① 保健所の正規・常勤の人員増、施設・設備の拡充をおこなうこと。
- ② 2年以上にわたって保健所のひっ迫状態が解決されないまま、より大きな感染の波が起きている。自治体の他部署からの応援には限界がある。保健所の箇所数を増やすことも含めて、保健所の抜本的な体制強化に本格的にとり組むこと。
- ③ あらゆる専用ダイヤルがかかりにくくなっており、保健所からのコールバックも遅くなっている。回線数及び人員を増員すること。

### 4、ワクチン接種について、必要とする人への接種が円滑に進むよう対策をとること

- ① 中・若年層のワクチン3回目接種の促進をはじめ、60歳以下の4回目接種を促進すること。
- ② 医療従事者等への追加(4回目)接種が開始されたが、居住地ごとに対応がことなることから、医療機関や事業所への周知の徹底や、申請案内の配布など、接種促進の手だてをとること。

### 5、なりゆきまかせの対応をあらため、B A. 5系統等コロナ対策を明確に示すこと

- ① 「第7波」の政府の対策が示されていないが、国の指示待ちにならず、抜本的な対策を打ち出すこと。
- ② 感染対策として換気がきわめて重要であることを、効果的な換気方法と合わせて、すみやかに社会全体、各業界、各機関に周知徹底すること。「介護現場における感染対策の手引き」や業種別ガイドラインを速やかに改善し、周知徹底すること。また、事業者に対して、換気施設・資材への財政的支援を行うこと。
- ③ 事業者への影響に対して給付金等の支援策を講ずること。

### 6、コロナ対策の支援が、神戸市制度の収入要件によって負担増とならないよう対策をとること

- ① 市営住宅入居者のこれまでの時短協力金などを収入認定ではなく、一時所得と算定し、兵庫県のように市営住宅の家賃算定に含めないこと。

以上